

クラウド型教育システム「CES-Alpha」利用基本規約

第1条（本サービスの提供、本規約の目的）

株式会社 CES-Alpha（以下「当社」といいます）は、クラウド型教育システム「CES-Alpha」及びオプションサービスである「オンライン・プログラミング」（以下まとめて「本サービス」といいます）をその利用者に提供するものとし、その利用に関する基本的な事項として、以下のとおり利用基本規約（以下「本規約」といいます）を定めます。

第2条（本規約の範囲・変更）

- 1.当社は、本規約の変更が、利用者の一般の利益に適合するとき、または、契約をした目的に反せずかつ合理的なものであるときには、利用者の承諾を得ることなく、本規約の全部又は一部を変更（新設、廃止を含みます。以下同じ。）することがあります。この場合における本サービスの提供条件等は、変更後の規約によります。
- 2.当社は、前項に基づいて本規約を変更する場合、本規約を変更する旨、変更後の本規約の内容及び変更の効力発生日を当社のホームページ等で周知するものとします。
- 3.第1項に基づく本規約の変更は、前項の周知以後に到来する効力発生日において、その効力が生じます。
- 4.当社が必要に応じて通知し又は当社のホームページ等にて公表する本サービスの利用に関する取り決めは、第1項に基づく本規約の変更に該当するものとします。

第3条（定義）

この規約における各用語の定義は以下のとおりとします。

- ①「利用者」とは、本規約を契約の内容として本サービスの利用許諾を申し込んだ者のうち、当社からその承諾を受けた者をいいます。
- ②「学習者」とは、利用者から教育サービスを受ける者をいいます。
- ③「担当者」とは、利用者が、本サービスに関する権限を付与した者をいいます。
- ④「利用者等」とは、利用者、学習者、担当者をいいます。
- ⑤「対象設備」とは、当社のソフトウェア、本サービスが構築されたクラウドサーバー、その他当社が本サービスの提供に用いる設備一切をいいます。
- ⑥「高負荷」とは、アクセスや利用の過多その他の理由により生じた、本サービスの運営に支障をきたすと当社が判断する負荷をいいます。

第4条（契約の成立）

- 1.本サービスの利用には、当社との間で、本規約を内容とする本サービスに係る契約が成立することが必要です。

2. 利用者となろうとする者は、本規約の内容を確認し、当社の指定する方法によって本サービスのうち利用を希望するサービスを選択した上で、本規約を契約の内容として本サービスを申し込むものとします
3. 前項の申込みを受けた当社がこれを承諾した場合、利用者と当社との間で本サービスに係る契約が成立するものとします。
4. 当社は、以下の各号に該当する場合、第2項の申込みを承諾しないことがあります。
 - ① 申込者が、過去に本規約に反したことがあり、又は将来において本規約に反するおそれがあると当社が判断した場合
 - ② 申込者と当社との間で、現に本サービスに係る契約が存在する場合
 - ③ 申込者が、暴力団・暴力団員・暴力団準構成員・暴力団関係企業・総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力団等、その他これらに準ずる者(以下、これらを総称して「反社会的勢力」といいます)に該当し、又はこれに該当する疑いがあると当社が判断した場合
 - ④ 申込者が、反社会的勢力によって経営を支配されていると認められる関係を有し、若しくは経営に実質的に関与されていると認められる関係し、又はこれらのいずれかの関係を有する疑いがあると当社が判断した場合
 - ⑤ 申込者が、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、不当に反社会的勢力を利用していると認められる関係を有し、又はこの関係を有する疑いがあると当社が判断した場合
 - ⑥ 申込者が、反社会的勢力に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有し、又はこの関係を有する疑いがあると当社が判断した場合
 - ⑦ その他、本サービスの提供に支障が生じ、又はそのおそれがあると当社が判断した場合
5. 当社は、前項に基づき第2項の申込みを承諾しなかった場合、申込者に対して一切の損害賠償責任を負わないものとします。

第5条（著作権、特許権等、その他の知的財産権）

1. 当社が利用者に提供する本サービスに係るソフトウェア、マニュアル等の著作物の著作権、及び本サービスに係る特許権、実用新案権、意匠権、商標権、アイディア・ノウハウ・コンセプト等(特許、実用新案及び意匠を受ける権利を含み、以下、これらを総称して「特許権等」といいます)、その他一切の知的財産権は、当社又は当社に許諾を与えた第三者に帰属し、利用者に移転しません。利用者等は、当社の書面による事前の同意なしに、当社から明示的に許諾された範囲又は趣旨を超えた本サービスの利用、複製、翻案、公衆送信、その他の侵害行為を行わないものとします。
2. 利用者等が本サービスを利用するにあたって生じた著作権、特許権等、その他一切の知的財産権は、無償で当社に帰属するものとします。

第 6 条 (利用環境等)

1. 本サービスの利用開始には、利用者にて、初期設定を実施して頂く必要があります。
2. 本サービスの利用には、利用者等において、互換性のある機器、高速インターネット接続回線、セキュリティー環境等を整え、アップデート・アップグレードを行う必要があります。利用者等のいずれかの利用環境によっては、本サービスの全部または一部が利用できない場合があることを、利用者等は予め了承するものとします。

第 7 条 (本サービスの利用に関する責任)

1. 利用者等が利用者のアカウントを通じて本サービスを利用する行為によって、当該利用者等、他の利用者等又は第三者に損害が生じた場合、その行為者及び利用者が連帯してその損害を賠償する責任を負うものとし、当社はその責任を一切負いません。
2. 利用者等が利用者のアカウントを通じて本サービスを利用するにあたり表示又は送受信するコンテンツ(以下「コンテンツ」といいます)の内容の正確性及び適法性等については、その行為者及び利用者が連帯してその責任を負うものとし、当社はその責任を一切負いません。
3. 利用者等による本サービスの利用に関し、他の利用者等若しくは第三者との間で紛争が生じた場合、その他他の利用者等若しくは第三者から問い合わせ、苦情の申し出若しくは訴訟提起等が行われた場合、当該利用者等は、弁護士費用を含む全ての費用を負担して自己の責任をもって誠実にこれらに対応して自ら解決するものとし、当社を免責せしめるとともに、万一、当社も対応することとなった場合には、当該対応に要する費用その他当社が被った損害の全てを当該利用者等が負担するものとします。
4. 前3項に定める場合の他、当社が、利用者等又は第三者に対し、債務不履行、原状回復義務、不当利得、不法行為、その他の請求原因により金員の支払義務を負う場合、当該支払義務の金額は、本サービスの利用料の 6 か月分を上限とするものとし、その余の支払義務については、利用者等が自ら免除し又は第三者に対して負担するものとします。

第 8 条 (学習者の個人情報及び本サービスの利用データの取扱い)

1. 利用者が、本サービスの利用に際し、利用者が管理する学習者の個人情報(当社が貸与する利用者の学習者専用のストレージエリアに保管されている個人情報を含みます)を当社に提供する場合、利用者は、当該個人情報の利用目的に本サービスの利用に関する事項一切を含めて特定した上で、当該個人情報の取得に際してその利用目的を学習者に通知し、又は取得済みの当該個人情報につき変更された利用目的を学習者に通知するものとします。
2. 利用者及び担当者は、学習者から、個人情報保護法その他の法令に基づく必要に応じ、個人情報の利用、取得及び第三者提供に関する同意を得るものとし、後日確認が可能な方法にて当該同意の存在を証する記録を保管するものとします。
3. クラウド上に保管される学習者の個人情報(以下「保管情報」といいます)は、利用者の責任で

管理するものとします。保管情報の紛失、破壊、改ざん、漏洩等の場合でも、当社は登録情報の復元義務、損害賠償義務等を負いません。利用者は、定期的にバックアップを行って下さい。

- 4.当社は、法令等に基づく開示等請求もしくは学習者その他第三者の権利保護に必要な場合には、利用者の同意を得ずに、保管情報の開示に応じ、または、閲覧、保存、復元することがあります。利用者は予めこれに同意するものとします。
- 5.当社は、メンテナンスや技術的不具合解消のために、保管情報を閲覧、保存、復元することがあります。利用者は予めこれに同意するものとします。
- 6.当社は、その提供する分析機能に必要な範囲内で保管情報を収集、複写、複製、利用、加工し、匿名加工情報を第三者に提供することがあります。利用者は予めこれに同意するものとします。
- 7.利用者等が利用したデータのバックアップは、第4条1項の本サービスに係る契約で定められた期間に限り保存されますが、当該期間が経過しましたら消去されます。この点に関し、利用者は、本サービスの終了までに、自らの責任及び負担において、学習者に対する周知その他必要な措置を行うものとします。
- 8.当社は、利用者等が利用したデータが保存されたクラウドに関し、合理的な範囲内で安全管理に努めますが、不正アクセス等の完全な廃除を保証するものではありません。

第9条（支払いの期限、方法、費用負担）

1. 利用者は、当社に対し、本サービスの利用料、その他本サービスに係る契約に基づき支払義務を負う一切の金員を、当該契約又は別段の合意に定める支払期限までに、銀行振り込みの方法により支払うものとします。
2. 振込手数料等のお支払いに要する費用は、利用者の負担とします。

第10条（当社からの通知方法等）

当社が、利用者の届け出た連絡用メールアドレスへの送信又は担当者への通知・連絡を行った時は、これらの行為の時点で利用者への通知・連絡があったものとみなします。

第11条（禁止行為等）

1. 利用者等は、本サービスを利用するに際し、次項に定める禁止行為を行わないものとします。
2. 禁止行為の詳細は次の通りです。
 - (1) 権利又は利益の侵害、その他の違法又は不当な行為に関する禁止事項
 - ① 当社又は第三者の著作権、特許権等、その他一切の知的財産権又は財産権若しくは法的に保護された財産的利益を侵害し、又はこれらを侵害するおそれのある行為をすること
 - ② 当社又は第三者の人格権、プライバシー権、肖像権を侵害し、これらを侵害するおそ

れのある行為をすること

- ③ 当社又は第三者を不当に差別若しくは誹謗中傷し、それらの者の不当な差別を助長し、はその名誉若しくは信用を毀損し、又はその営業を妨害し、又はそのおそれのある行為をすること
- ④ 対象設備に不正にアクセスし、又は対象設備に蓄積された情報を不正に書き換え若しくは消去すること
- ⑤ ウイルスに感染しているコンテンツ又はメール、その他有害なプログラムを送受信すること
- ⑥ 暴行、脅迫又は虐待を内容とするコンテンツ又はメールを表示又は送受信すること
- ⑦ 児童ポルノ又はわいせつ若しくは卑猥な表現を内容とするコンテンツ又はメールを表示又は送受信すること
- ⑧ 違法行為を助長するコンテンツ又はメールを表示又は送受信すること
- ⑨ 詐欺的な表現又は誤解を招く表現を内容とするコンテンツ又はメールを表示又は送受信すること
- ⑩ 死体又は汚物等により第三者を不快にさせるコンテンツ又はメールを表示又は送受信すること
- ⑪ 当社又は第三者に無断で、広告、宣伝又は勧誘をするコンテンツ又はメールを表示又は送受信すること
- ⑫ 利用者又は担当者以外の者に授業をさせること
- ⑬ 他者になりすまして本サービスを利用させること
- ⑭ 本サービスを、目的外で利用すること
- ⑮ その他本サービスの目的に照らし不適切な行為をすること

(2) 技術的な理由による禁止事項

- ① 本サービスのプログラムに関し、改変、変更、改修、リバースエンジニアリング、分解、デコンパイル等を行うこと、または本サービスから得られるソースコードやソフトウェア等を当社の書面による承諾なしに無断で使用する
- ② 対象設備や第三者のネットワーク、サーバー等に悪影響を与える一切のプログラムを使用すること
- ③ 対象設備に必要以上の負荷をかけること

(3) その他の禁止事項

- ① 当社が発行した ID およびパスワードを適切に管理することなく、みだりに第三者に対して公開し、利用させ、または利用できる状態におくこと
- ② いたずらまたはスパム等、本サービスを利用して第三者に迷惑をかけ、またはかけるおそれがあると当社が判断する行為をすること
- ③ 本サービスの円滑な提供に必要であると判断してなされた当社の指示に従わないこと

- ④ 第4条第4項第3号ないし第6号の各場合に該当すること。
 - ⑤ 上記に掲げるほか、当社が不適当と判断する行為をすること
3. 利用者等は、当社から、前項の禁止行為を中止すること、その他必要な措置を講じることを求められた場合、速やかにこれに応じなければなりません。
 4. 利用者は、学習者又は担当者が前項の禁止行為を行い又は行う恐れがあると認識した場合には、直ちに当該学習者又は担当者に当該禁止行為の中止その他必要な措置を講じるとともに、当社に通知するものとします。

第12条（容認事項）

1. 本サービスは、利用者等が第6条第2項第1文に定める利用環境を備えていることを前提として、当社の定める基準の範囲内において動作することのみ保証するものであり、当社は、その動作の完全性、正確性、確実性、有用性等を保証するものではなく、すべての負荷等に対し正常に動作することまで保証するものではありません。利用者等はこれを理解し、みずからの責任において、本サービスを利用するものとします。
2. 当社は、天変地変、停電、本サービスにかかわる電気通信設備の障害、システム不具合、並びに第三者によるコンピューターウイルスの送信、不正アクセス及び高負荷の付与、その他当社の責めに帰すべきでない事由により対象設備に問題が生じた場合には、利用者等に事前に通知することなく、本サービスの全部又は一部の提供を一時停止することがあります。この場合、本サービスの利用料は減免されません。
3. 当社は、保守、メンテナンス作業が必要な場合には、利用者等に事前に通知することなく、本サービスの全部又は一部の提供を一時停止することがあります。この場合、本サービスの利用料は減免されません。
4. 当社は本サービスの全部又は一部を予告なく変更・廃止することがあります。この場合において、本サービスの全部を廃止したときに限り、本サービスの利用料はその後発生しませんが、その余のときは減免されません。
5. 前3項に基づき本サービスの全部又は一部が一時停止、変更又は廃止されたことにより、利用者等に損害が生じた場合でも、当社は、その責任を一切負わないものとします。

第13条（利用期間）

1. 本サービスの利用期間は、第4条1項の本サービスに係る契約で定めるものとします。
2. 利用者は、前項の利用期間中であっても、2か月前までに書面で申し出た場合には、本サービスを解約できるものとします。

第14条（利用料）

1. 本サービスの利用料は、第4条1項の本サービスに係る契約で定めるものとします。
2. 本サービスの利用料は、利用者等が実際に本サービスを利用しているかどうかにかかわらず

発生するものとし、当社は、その利用がない場合でも、減額・返金はいりません。

3. 本サービスの利用にあたってデータの取得・送信等の際に発生する通信料その他データ通信に要する一切の実費は、利用者等の負担となります。
4. 利用者等が本サービスを利用するにあたって利用者等の利用環境又は通信環境等に起因する不具合等の問題が生じた場合において、当社による対応が保守の範囲を超えると、又はその問題がリモートで対応できない内容のときは、利用者は、当社に対し、その対応に要する相当な手数料及び費用を支払うものとします。この場合、当社は、利用者に対し、事前に見積書を提示します。
5. 利用者が本サービスの利用料又は前項の手数料若しくは費用の支払いを遅滞した場合、利用者は、当社に対し、遅滞日から支払済みまで年14.6%の割合による遅延損害金(1年を365日とする日割計算)を支払わなければなりません。

第15条(利用料金の改定)

1. 当社は、第2条又は利用者との別途の合意に基づき、本サービスの利用料の改定をすることがあります。

第16条(契約上の地位等の譲渡、承継)

1. 利用者は、当社の事前の書面による承諾なくして、本サービスに係る契約上の地位、並びにその利用にかかる権利及び義務を第三者に譲渡又は貸与することはできません。当該承諾に基づいてこれらの行為を行う場合、移転工事及び移行事務が必要となる場合があります。この場合、移転前後の利用者は、連帯して、当社に対し、その対応に要する相当な手数料及び費用を支払うものとし、当社は、当該利用者に対し、事前に見積書を提示します。
2. 利用者が法人である場合に、利用者の合併その他の組織再編により、本サービスに係る契約上の地位が他の法人に承継される場合、利用者は、当社に対し、事前かつ速やかにその旨を申し出なければならないものとします。この場合、当社は、利用者及び承継者の承諾を得ることなく、本サービスに係る契約を直ちに解除できるものとします。

第17条(一時利用停止)

1. 当社は、利用者が、本サービスの利用料、その他本サービスに係る契約に基づき支払義務を負う一切の金員の全部または一部を、第9条第1項に定める支払期限までに支払わなかった場合、本サービスの全部又は一部の提供を一時停止することができるものとします。この場合、本サービスの利用料は減免されません。
2. 前項に基づき本サービスの全部又は一部の提供が一時停止された場合、利用者は、当社に対し、支払いを怠っている金員を全て支払った後、本サービスの提供の再開を申し込むことができますが、当社は、第4条第4項各号に該当する場合には、その再開を承諾しないことがあります。なお、その再開を承諾する場合も、その再開には、相当の日時を要します。

3. 第1項に基づき本サービスの全部又は一部の提供が一時停止されたことにより、利用者等に損害が生じた場合でも、当社は、その責任を一切負わないものとします。

第 18 条（契約解除）

1. 利用者等が次の各号のいずれかに該当する場合には、当社は、本サービスに係る契約の全部又は一部を無催告で解除できるものとします。
 - ① 利用者が支払停止若しくは支払不能となり、又は、破産手続開始その他倒産手続きの申し立てを受けたとき。
 - ② 利用者が自らが振出し、若しくは引き受けた手形又は小切手につき、不渡り処分を受けたとき。
 - ③ 利用者が差押え、仮差押え、滞納処分による差押え、仮処分、強制執行又は競売の申し立てを受けたとき。
 - ④ 利用者が解散し又は営業停止状態となったとき。
 - ⑤ 前各号の他、利用者の信用状態に重大な変化が生じたと当社が判断した場合。
 - ⑥ 利用者等が、本規約第 5 条第1項第2文、第7条第3項又は第11条各項に違反したとき。
 - ⑦ 利用者が、過去に本サービスに係る契約を締結していた際に本規約に反したことがあり、かつ、現在の本サービスに係る契約の申込みの際にこれを申告しなかったとき。
 - ⑧ 利用者が、本サービスに係る契約を多重に締結しており、かつ、後の本サービスに係る契約の申込みの際にこれを申告しなかったとき。
 - ⑨ 利用者等が本サービスを利用することによって、当社が本サービスを他の利用者等に提供することに支障が生じているとき。
2. 利用者が次の各号のいずれかに該当する場合には、予め催告したうえで、当社は本サービスにかかる契約の全部又は一部を解除できるものとします。
 - ① 利用者が、本サービスの利用料、その他本サービスに係る契約に基づき支払義務を負う一切の金員の全部または一部を、第9条第1項に定める支払期限までに支払わなかったとき
 - ② 利用者等が、本規約第 5 条第1項第2文、第7条第3項及び第 11 条各項以外の本規約に違反する行為を行ったとき

第 19 条（契約終了時の措置）

1. 第 13 条第1項に定める本サービスの利用期間の満了、同条第2項に基づく中途解約、第 18 条各項に基づく解除等により、本サービスに係る契約が終了した場合、利用者は、本サービスの利用の一切を停止し、マニュアルその他、当社が本サービスの利用のために提供した物品を当社の指示する方法で返還または廃棄するものとします。
2. 前項の場合、学習者及び担当者は、本サービスを利用することができなくなります。利用者は、本サービスに係る契約の終了までに、学習者及び担当者に対する周知その他必要な措置を、利用者の費用と責任で行うものとします。

3. 第1項の場合も、利用者等が利用したデータのバックアップについては、第8条第7項で定めるとおりとします

第20条(秘密保持)

1. 本サービスの利用期間中かその満了後であるかを問わず、当社および利用者(以下、情報の受け手を「受領者」といい、情報の送り手を「開示者」といいます。)は受領した機密情報(次の各号に定めるものを除きます。以下、同じ。)を本サービスに係る契約の履行の目的の範囲内でのみ利用するものとします。当社および利用者は開示者の事前の書面による承諾を得ない限り、受領した機密情報を第三者に開示若しくは漏洩し、本サービスの利用契約の履行以外の目的に使用し、又は複製若しくは改造してはならないものとします。
 - ① 開示または知得の際に、受領者が既に保有し、または公知であった情報
 - ② 開示または知得後、受領者の責によらず、公知となった情報
 - ③ 開示または知得した情報を参照することなく、受領者が自ら独自に開発した情報
 - ④ 開示または知得後、受領者が機密保持義務を負うことなく適法に入手した情報
2. 受領者は、前項の規定にかかわらず、適用法令、裁判所の判決、決定、命令または行政当局の決定、命令、指導等に基づき機密情報の開示または提供を義務付けられる場合には、情報の機密性が最大限確保されるような方法により、機密情報の開示または提供を行うことができるものとします。
3. 受領者は、この規約に定める義務と同等以上の機密保持義務を課したうえで、自己の役員および従業員ならびに受領者が起用する弁護士、公認会計士および税理士等に対し、機密情報を開示することができるものとします。

第21条(準拠法)

本規約の成立、効力、解釈等については、日本国法が適用されるものとします。

第22条(専属的合意管轄裁判所)

本規約に関する紛争が生じた場合は、東京地方裁判所又は東京簡易裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第23条(協議事項)

本規約に定めのない事項、または、本規約の解釈に疑義が生じた場合には、当社及び利用者間にて誠意をもって協議し、円満に解決するよう努めるものとします。

2022年9月30日制定

附則 この規約は2022年10月1日から施行されます。